

令和7年度

第2回岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進会議

(日本語教育総合調整会議)

議事概要

日時：令和8年2月24日（火）10：00～11：30

場所：岐阜県庁 302会議室

出席者：委員8名（10名のうち）

外国人活躍・共生社会推進課長 他5名

関係機関等 名古屋出入国在留管理局2名

(公財)岐阜県国際交流センター1名

岐阜県警察本部刑事部国際捜査課1名

岐阜県商工労働部産業人材課1名

岐阜県教育委員会教育総務課1名

【主な意見】

育成就労制度について

(委員)

- ・ 現在でも、在留資格「留学」の外国人が、試験に合格して「特定技能」になる事例がある。育成就労制度においても同様に、「留学」や「家族滞在」等から「育成就労」に変わることが可能な制度設計になっている。今後は、海外からの新規入国者に加え、在留者の活用も想定される。
- ・ 留学生やその先生等と意見交換をすると、登録支援機関や職業紹介の会社に出会う機会がないという声もある。留学生が円滑に就職先を見つけられるよう関係団体が連携して対応する必要があると強く感じている。
- ・ 育成就労制度が始まれば、「留学生」「特定技能」「育成就労」の人材移動や相互関係が強まることから、外国人の動向を踏まえた県の施策を検討する必要がある。

外国人による犯罪について

(委員)

- 外国人の方が起こした犯罪等について報道が出ると、日本人の中には不安を感じる人々もいる。
- 来日してから困ったことなどがあり、犯罪に手を染めてしまう外国人もいるかと思うが、犯罪を未然に防ぐための取組みはされているのか。

(岐阜県警察)

- 外国人の方々に対して、いろいろな情報提供等を行うことで、犯罪被害防止や交通事故防止につながるような対策を関係機関とも連携しながら行っている。
- 昨年、外国人の方向けの岐阜県警察公式の Facebook を立ち上げて広報活動にも力を入れている。

(岐阜県)

- 日本の生活で困らないように県と岐阜県国際交流センターでは、連携してファイナンシャルプランナーから、子供の教育や社会保障の仕組みについて外国人の方へ説明する機会を設けている。また、学生に対しても、国際たくみアカデミーでの職業体験など就職支援を行っている。

自転車のルール周知について

(委員)

- 令和8年4月から自転車のルールが変更され、違反した場合、罰金が科せられる。重要な情報なので幅広く外国人の方に周知してほしい。

(岐阜県警察)

- チラシの多言語版の作成や防犯講座等の機会を活用するなど、周知に注力していく。

来日前の外国人の日本語・ルールの取得について

(委員)

- ・日本に来てから日本語や日本のルールについて学ぶのは難しいため、来日する前に、日本語能力や日本のルールについて、ある程度の知識を身につけるべきだと考える。

(名古屋出入国在留管理局)

- ・令和8年1月23日に閣議決定された「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」において、今後の課題として、日本語や制度・ルール等を学習するプログラムの創設を検討することが示されている。

外国人への情報伝達について

(委員)

- ・外国人に情報を伝える際には、チラシや SNS 等の文字で伝えるより、直接対面で要点を伝えることが重要である。
- ・監理団体・登録支援機関の面談時に、母国語で要約して伝達することが効果的であると考ええる。

(委員)

- ・外国人へ情報を伝えるための手段として、チラシだけではなく、外国人に伝えたい情報をデータで提供したり、どこかの機関が取りまとめて発信することで、関心がある人にも目に留まりやすいのではないかと考える。

外国人への印象について

(委員)

- ・「移民」というワードにネガティブな印象を持つ日本人が増えてきている。極一部の外国人が犯罪を犯しているのも事実だが、日本人に対して、外国人に関する正しい情報を行政が発信すべきである。

(岐阜県)

- ・正しい情報発信については、国、県、市町村それぞれが取り組んでいくことが重要であると考えている。今後 SNS 等を活用するなど発信方法を検討していく。

(委員)

- ・若い世代が外国人に対してネガティブな印象を持ったまま成長するこ

とに懸念を抱いている。日本人生徒に対する多文化共生教育を進めていくべきである。

(岐阜県)

- ・引き続き、教育委員会とも定期的に意見交換をしながら、連携して対応していきたい。

(名古屋出入国在留管理局)

- ・法務省及び入管庁では、毎年1月を外国人と日本人の共生社会について考えてもらうための啓発月間としている。また、出前講座を開催し、小中学校や高校などで、共生社会の実現に向けた取組や、やさしい日本語の出前授業をしている。引き続き、教育委員会を通し学校へ案内を行うので、依頼に応じて実施していきたい。

県内の日本語教室について

(委員)

- ・県内の日本語教室数は足りていないが、ここ数年における空白地域解消率のスピードが速くなっていることに注目している。
- ・学校における外国籍の生徒に関する対応が難しくなっているため、例えば教師の方など現場で対応している職員向けの講座や日本語講師との連携強化等を検討していただきたい。

(岐阜県)

- ・空白地域の解消については、今年度、市町村に直接足を運んで日本語教室の開設をお願いし、来年度開設できそうな市町村もいくつかある。引き続き粘り強く働きかけていきたい。

外国人雇用事業所の実情について

(委員)

- ・企業としては、採用した外国人従業員が永続的に働いてもらいたいと考えているため、企業側で独自に日本語検定取得を目的に日本語教育を行っており、少しずつ試験を受ける人や合格する人が増えてきている。

- 交通ルールに関しても、改正があった際には、所轄の警察署と連携し、ルール説明を行っている。
- 自転車ルールも含め、日本人にも分かりにくい情報やルールについても外国人への周知を強化してもらいたい。
- 外国人従業員への日本語教育については、企業側にもコストがかかっていることから、日本語教育に力を入れている企業への補助金などの支援があると良い。